

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

2 産業別組織状況

産業別組合員数、運輸・通信の減少めだつ

一九八六年の単一労働組合員数を産業別にみると、前年にくらべ増加した産業と増加組合員数は、サービス業(一万二〇〇〇人)と金融・保険業、不動産業(五〇〇〇人)の二業種だけであった。これ以外の産業はすべて減少しており、なかでも建設業(五万三〇〇〇人)と運輸・通信業(五万二〇〇〇人)の減少がめだっている。

なお、建設業の減少については、これまで建設業に分類していた組合のうち他の産業の労働者も構成員としていた組合を、分類不能の産業に区分替えしたことが影響している(第49表)。

産業別組織率、金融保険業などで上昇

各産業における推定組織率をみると、公務が七五・二%でもっとも高く、ついで電気・ガス・熱供給・水道業六六・七%、運輸・通信業五六・八%、鉱業五二・七%、金融・保険業、不動産業四九・五%、製造業三四・〇%となっている。一方、卸売・小売業、飲食店(八・九%)、農林、林業、漁業(一四・五%)、サービス業(一七・六%)、建設業(一七・九%)は全産業の組織率よりもかなり低い組織率になっている。

各産業の推定組織率を前年とくらべると、鉱業、製造業、金融・保険業、不動産業で上昇した。これらの組織率の上昇は、鉱業と製造業では組合員の減少よりも雇用者の減少が上回ったからであり、金融・保険業、不動産業では組合員の増加による。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】